

はじめに

平成 31 年 3 月で東日本大震災津波の発災から 8 年が経過しましたが、本県の漁業生産量は震災前の水準に回復しておらず、本県水産業の復興に向けて漁業生産量の回復が大きな課題となっています。

当センターでは、岩手県水産試験研究中期計画（平成 26 年度～30 年度）に基づき、大学や他研究機関、民間団体等と連携しながら、本県水産業の復興に役立つ技術開発及び実証研究を実施しています。平成 29 年度の主な取組状況は、次のとおりです。

本県漁業の基幹魚種である秋サケについては漁獲量が 1 万トンを割り低迷していることから、漁獲量の回復に向けた取組が目下の大きな研究テーマです。来遊が大きく減少した要因の一つとして、春季の沿岸水温が高温化しサケ稚魚の生息適期が短縮している（生残率が低下している）のではないかと考えられます。このため、放流後のサケ稚魚の生残率を高めるふ化育成・放流技術（好適餌料の選定等）の開発に取り組んでいます。その他ヒラメやタコなどの沿岸魚種についても好不漁と資源（漁獲）が大きく変動していることから、海洋環境と漁獲のモニタリングによりデータを収集するほか、改良漁具による資源管理方策を検討しています。

一方、養殖業ではワカメ、ホタテガイ、カキが本県の主要な生産物ですが、震災による施設数、経営体の減少や担い手不足から生産量は大きく減少しています。このため、ワカメ養殖では省力化を目的とした船上型・陸上型刈取り装置等の導入実証を行うとともに、従来の無機質人工種苗を改良して作出した新たな人工種苗（フリー種苗、半フリー種苗）を用いて試験養殖し、その早期成長性による生産力の増大に取り組んでいます。また、ホタテガイ養殖では主に麻痺性貝毒による出荷規制が生産活動に大きな影響を与えていることから、原因プランクトンのモニタリングと毒化したホタテガイ等の麻痺性貝毒減衰時期の予測に取り組んでいます。

更に、水産物の有効利用を図るための新たな水産加工技術では、通電加熱装置によるイクラや冷凍ウニ等の製造技術の開発や、脂肪含量測定器であるフィッシュアナライザの新たな活用（マダラの雌雄判別）などに取り組んでいます。

今後も、本県水産業の震災からの復興を中心に据え、生産から流通、加工、消費に至る新たな水産技術が未来につながることを信じて、関係各位のご理解とご協力の下、職員全員で試験研究に取り組んで参りますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 31 年 3 月

岩手県水産技術センター所長 阿部 繁弘